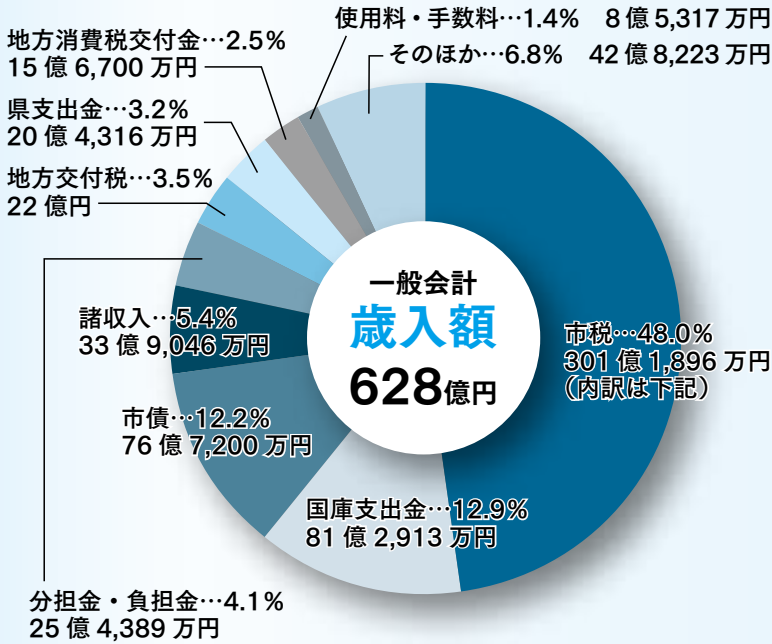


一般会計は

9.8%増の628億円

平成23年度予算案が3月定例市議会で3月9日、可決されました。
 一般会計は628億円で、前年度と比較すると56億円(9.8%)の増額。特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は865億8,938万円となり、前年度より64億5,189万円(8.1%)の増額となっています。

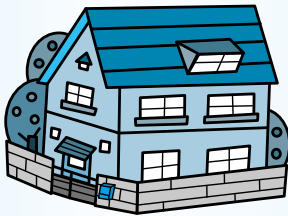


歳入

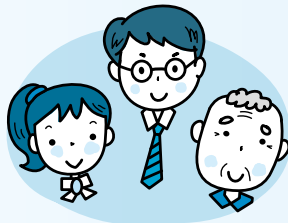
市税(全体の48.0%)は301億1,896万円で、前年度と比較すると3億9,443万円の増収となっています。国庫支出金(同12.9%)は81億2,913万円となり、15億991万円の増額。市債(同12.2%)は76億7,200万円で、新清掃工場整備事業などにより19億2,730万円の増額となっています。

“市民一人が納める市税”は24万円です

市民の皆さんが今年度に納める予定の市税の内訳はイラストが示す通りです。これを市民一人当たりへ換算すると約24万円となります(市税予算額(301億1,896万円)÷平成23年2月末日現在人口(126,288人))。



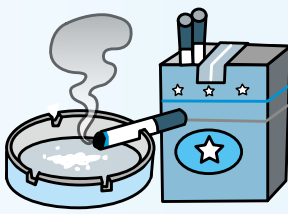
固定資産税
191億417万円



個人市市民税
72億4,921万円



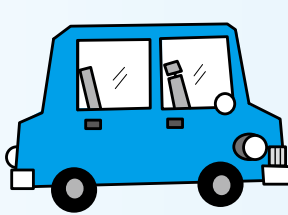
法人市市民税
24億1,643万円



市たばこ税
9億3,950万円



都市計画税
2億544万円



その他(軽自動車税など)
2億421万円

市の財政状況は、市税の大幅な増収が見込まれない中、扶助費などの義務的経費が増加し続けています。
 また、市民サービスの充実を図りながら多額の財政負担を伴う大規模事業を着実に進めていかなければならないことから、健全化判断比率などの財政指標において健全性を保っているとはいえ、将来に渡って楽観できるものではありません。

このような状況の中、「総合5か年計画2011」の初年度に当たる平成23年度は、「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の生涯を完結できる空の港町づくりを目標に掲げ、市民サービスの充実を第一に、より一層の経費節減とこれまで積み立ててきた各種基金の活用により、効率的・効果的な予算編成に努めました。

特別会計

198億4,828万円

特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要のあるときに設ける会計です。市では、次の7会計を設けています。

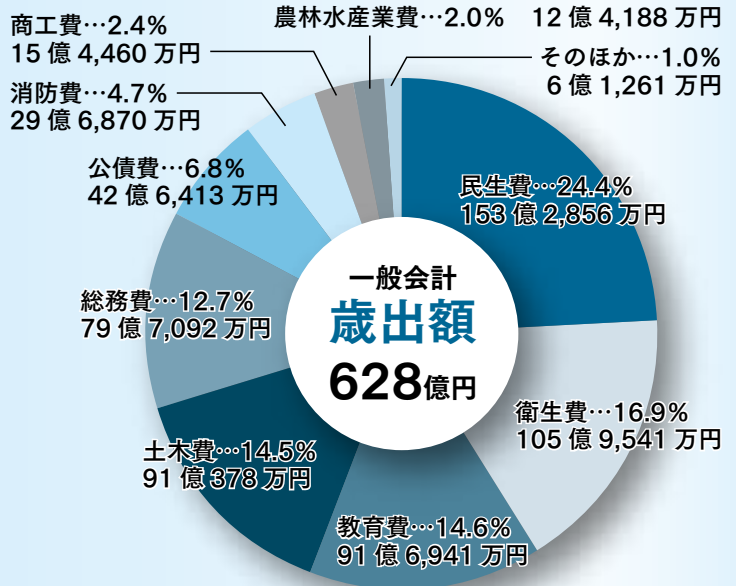
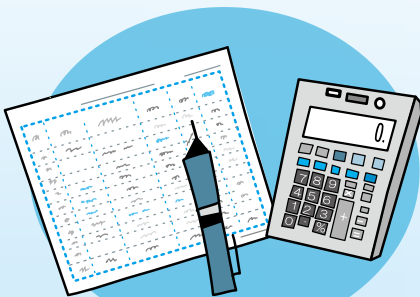
- ①国民健康保険……………115億4,043万円
(事業勘定)……………(113億6,271万円)
被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに対し、必要な保険給付を行います。
(施設勘定)……………(1億7,772万円)
医療サービス向上を図るため、国保大栄診療所で被保険者などに対し診療を行います。
- ②下水道事業……………20億7,927万円
都市排水施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ります。
- ③公設地方卸売市場……………2億3,249万円
青果物、水産物、生鮮食料品などを安定した価格で供給し、市民生活の向上を図ります。
- ④介護保険……………47億4,060万円
被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。
- ⑤農業集落排水事業……………1億6,254万円
下総・大栄地区の農業集落に排水施設を整備し、生活環境の改善を図ります。
- ⑥後期高齢者医療……………7億3,042万円
後期高齢者医療制度加入者の保険料徴収や保険証の引き渡しなどを行います。
- ⑦簡易水道事業……………3億6,253万円
下総・大栄地区に給水する小規模な水道事業です。

企業(水道事業)会計

39億4,110万円

企業会計として「水道事業会計」があります。

- 水道事業収益(収益的収入)・18億5,708万円
- 水道事業支出(収益的支出)・17億9,648万円
- 資本的収入……………14億6,187万円
- 資本的支出……………21億4,462万円

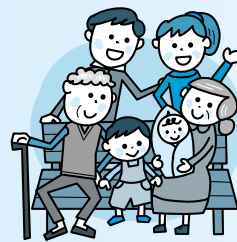


歳出

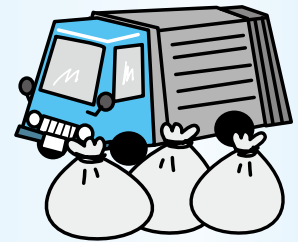
歳出の目的別分類では、民生費が前年度比7億7,928万円増の153億2,856万円(全体の24.4%)でトップとなっています。子ども手当・児童手当支給事業などに充てられます。2番目は衛生費で、前年度比25億6,376万円増の105億9,541万円(同16.9%)。新清掃工場整備事業などに充てられます。3番目は教育費で、前年度比13億7,997万円増の91億6,941万円(同14.6%)となっており、公津の杜中学校建設事業などに充てられます。

市民一人当たり50万円使われます

市民の皆さんに今年度いくら使われる予定かを、イラストで示してみました。市民一人当たり約50万円となります(一般会計当初予算額(628億円)÷平成23年2月末日現在人口(126,288人))。



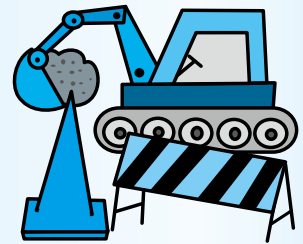
民生費
12万円



衛生費
8.5万円



教育費
7.5万円



土木費
7万円

総務費 6.5万円

公債費 3.5万円

消防費 2.5万円

商工費 1万円

農林水産業費 1万円

その他 0.5万円

まちづくりを目指して

- ・小学校大規模改造事業 ……3億9,664万円
久住小学校の増築に合わせ、損耗・機能低下した既存校舎の全面改修を実施する
- ・久住小学校増築事業 ……3億8,318万円
久住第一小学校と久住第二小学校が統合し、教室不足となることから校舎を増築する
- ・公津の杜中学校建設事業 ……8億6,848万円
西中学校の生徒数増加に対応し、学校規模の適正化や通学区の再編を図るため、公津の杜中学校の新築工事に着手する
- ・学校給食施設整備事業 ……6,051万円
公津の杜中学校に給食施設を整備するための実施設計と玉造分所の厨房機器の更新を行う
- ・中学校就学援助費支給事業 ……2,586万円
準要保護児童・生徒に対する就学援助費目に新たに「クラブ活動費」を追加し、支給する
- ・小学校スクールバス運行事業 ……1,832万円
旧中郷小学校と旧久住第二小学校児童を対象にスクールバスを運行し、児童の通学時の安全を確保する
- ・医科系大学誘致事業 ……1,000万円
高等教育の推進や地域医療の充実を図るため、医科系大学誘致に向けて基礎的な調査研究を行う
- ・ふれあいコンサート開催事業 ……94万円
市内で活動する音楽家に、日ごろの練習の成果を披露する場を提供し、地域音楽文化の発展を促進する
- ・スポーツ広場等整備事業 ……3億6,116万円
公津地区にスポーツ広場を整備するため、用地購入・造成工事などを行う
- ・運動公園整備事業 ……3億4,691万円
中台運動公園の受変電設備の改修工事を行い、球技場に夜間照明を建設する
- ・公津の杜小学校増築事業 ……5億5,776万円
- ・小学校就学援助費支給事業 ……2,762万円
- ・公民館大規模改修事業 ……4,855万円
- ・国際文化会館施設整備事業 ……1億4,630万円
- ・(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業 2億8,000万円

○市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる

- ・防災行政無線固定系更新事業 ……2億4,473万円
旧市町ごとの既設アナログ方式の防災行政無線固定系を統合し、高機能なデジタル方式へ更新する
- ・消防庁舎整備事業 ……2億5,521万円
老朽化した赤坂消防署を解体し、新庁舎を建設する。工事期間中は、公津分署内に赤坂消防署機能を移転する
- ・共同指令センター運用事業 ……1億5,170万円
平成25年度から運用開始となる共同消防指令センターと消防救急無線デジタル化について、それぞれ代表機関を通じて整備する
- ・駐輪場管理事業 ……2,411万円
JR成田駅西口駐輪場に、駐輪場内での自転車の盗難を防止するため、ゲートを設置する

- ・共同利用施設整備事業 ……3,751万円
(仮称)本城第二共同利用施設を建設するための用地取得と実施設計委託などを行う
- ・いずみ聖地公園拡張整備事業 ……1,300万円
市民の墓地需要に対応するため、第2期拡張整備の実施設計を行う
- ・新清掃工場整備事業 ……56億3,735万円
いずみ清掃工場に代わる新たなごみ焼却施設(新清掃工場)を富里市と共同で整備する
- ・新清掃工場関連付帯施設整備事業 ……3,095万円
新清掃工場で発生する余熱を有効利用した温浴施設や屋外多目的広場を整備するため、建設予定地の測量調査などを行う
- ・建築物耐震化促進事業 ……493万円
- ・準用河川整備事業 ……7,622万円
- ・消防車両・装備強化整備事業 ……1億815万円
- ・航空機騒音地域補助事業 ……1億6,932万円
- ・民家防音家屋等維持管理費補助事業 ……6億2,225万円
- ・航空機騒音測定システム事業 ……2,739万円
- ・環境基本計画推進事業 ……1,100万円
- ・生活道路整備事業 ……8億4,679万円
- ・市営住宅建替事業 ……3億4,830万円

○市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う

- ・公津の杜複合施設整備事業 ……3億3,166万円
公津の杜地区に、コミュニティセンター、子育て支援センター、図書館分館を有する複合施設を整備する



- ・学校跡地利用検討事業 ……150万円
学校適正配置により学校が閉校した地区の学校跡地利用検討組織に対し、活動費を補助する
- ・総合窓口事業 ……2,146万円
待ち時間の減少や各課を移動する手間を削減するため、各種証明書の発行や届け出などの手続きを1カ所で行う総合窓口サービスを実施する
- ・公共施設白書作成事業 ……137万円
公共施設の規模、耐用年数、利用状況のほか、管理運営コスト、サービスの効果、将来的な施設ニーズなどを整理した公共施設白書を作成する
- ・庁舎改修事業 ……2億8,343万円

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。

○世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる

- 成田ブランド構築事業 …… 4,000万円
新しい成田の魅力開発を行い、空港と地域が一体化した新たな「成田ブランド」の構築に取り組む
- JR・京成成田駅中央口地区整備事業 …… 30億7,454万円
JR成田駅東口市街地再開発事業を推進し、再開発ビルの建設と駅前広場の整備を行う
- コミュニティバス運行事業 …… 1億2,404万円
市民の交通の利便性の充実を図るため、7ルートでコミュニティバスを運行する。一部路線を変更し、京成成田駅と公設地方卸売市場への乗り入れを行う
- ニュータウン中央線整備事業 …… 7億9,100万円
玉造地先から松崎地先までの約900メートルの区間を整備することにより、成田空港と千葉ニュータウン方面へのアクセスを強化する
- 都市計画策定事業 …… 1,156万円
- 表参道整備事業 …… 2億6,459万円
- 幹線道路整備事業 …… 6億5,363万円
- 赤坂台方線整備事業 …… 6,933万円
- 景観計画策定事業 …… 893万円
- 住区基幹公園整備事業 …… 7,002万円

○市民がいきいき働く活力ある産業を育てる

- 国際観光振興事業 …… 1,303万円
今後大幅な増加が期待される中国人観光客をはじめとする外国人観光客の誘致を図る
- 観光PR事業 …… 3,451万円
観光キャラクター「うなりくん」を活用した各種キャンペーンや観光番組の放送、観光DVDの作成など、観光地成田のPR事業を実施する
- 葉物野菜等農場生産流通体制整備事業 …… 60万円
農場産葉物野菜の生産と公設地方卸売市場への出荷を促進させるため、生産出荷組合に対して機械・施設の導入費用を補助する
- 農道整備事業 …… 1億6,033万円
- 排水路整備事業 …… 1億3,401万円
- 水田農業構造改革対策事業 …… 9,801万円
- 中小企業資金融資事業 …… 10億7,538万円

○市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる

- 介護保険事業計画策定事業 …… 315万円
平成24年度から26年度までの3年を計画期間とした、第5期介護保険事業計画を策定する
- オンデマンド交通高齢者移送サービス事業 …… 727万円
70歳以上の介護を要しない人を対象に、乗降時間や乗降場所の要望に対応可能な新システムを使った移送サービスの実証実験を行う

- 障害者制度移行事業 …… 315万円
平成24年度を初年度とする3年間の障がい福祉計画を策定する
- こども発達支援センター整備事業 …… 777万円
集団療育と並行して、一人一人の障がい特性に応じた個別訓練を実施するための訓練室などの増築に向けた基本設計と実施設計を行う
- 子ども医療費助成事業 …… 3億9,405万円
従来の乳幼児・小学生に加え、中学3年生までの入院・通院にかかる医療費の一部を助成する
- 児童ホーム整備事業 …… 8,223万円
(仮称)吾妻第一・第二児童ホームの新設工事を行う
- 保育園整備事業 …… 3,600万円
老朽化した保育園の大規模改修を行うための仮設園舎の設計業務を行う



- 予防接種事業 …… 3億1,253万円
従来実施してきた予防接種と子宮頸がん予防ワクチンやヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用の全額助成に加え、新たに高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成する
- 健康診査事業 …… 2,907万円
健康増進法に基づき実施している健康診査に加え、貧血検査と腎機能検査を行う
- 医療相談ほっとライン事業 …… 937万円
24時間365日・無料で、電話による健康・医療・子育てなどの相談と医療機関の情報提供を行う
- 独居高齢者見守り支援事業 …… 430万円
- 子ども手当・児童手当支給事業 …… 26億4,031万円
- 生活保護扶助費 …… 21億4,016万円
- 地域医療対策事業 …… 1億5,669万円
- 急病診療所管理運営事業 …… 1億2,275万円

○市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む

- 下総地区統合小学校建設事業 …… 3,583万円
下総地区の学校規模適正化を図るため、地区内4校の統合小学校の基本・実施設計、地質調査などを行う
- 小中学校連携教育推進事業 …… 89万円
下総地区の統合小学校が中学校に併設されるため、「小中連携教育推進委員会」を設立し、教育活動に必要な具体的事項をさまざまな面から検討する